



Title	働く母親は何と闘うのか――文化的スキーマの視点からみた女性の両立困難とその戦略――
Author(s)	Liu, Siliang
Citation	大阪大学, 2026, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/105380
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (劉 思 良)

論文題名

働く母親は何と闘うのか
——文化的スキーマの視点からみた女性の両立困難とその戦略——

論文内容の要旨

仕事と家庭の間に横たわる葛藤は、避けがたいものとされてきた。政府から個人に至るまで、あらゆるレベルで両立の困難を緩和しようとする取り組みが積み重ねられてきたものの、多くの労働者は依然として仕事と家庭の両立という果てしない道のりを歩み続けている。では、なぜ仕事と家庭の両立はなお困難であり続けるのか。

両立をめぐる研究は蓄積されてきたが、その多くは制度的要因や文化的要因に注目し、両立困難を「外側からの制約」として分析してきた。しかし、当事者の経験がいかに形づくられ、どのような意味づけや調整を通して現実と折り合いをつけているのか、という「内側からの経験」については、十分に検討されてこなかった。

本研究は、このギャップを踏まえ、主に二つの問いを軸とする。第一に、働く母親にとって両立困難はどのような場面で立ち現れるのか。第二に、その困難に直面するなかで、どのような工夫や実践が行われているのか。本研究の目的は、(1) 働く母親の両立困難が制度・相互作用・個人という多層的な文化的制約によっていかに形づくられているのかを明らかにすること、(2) そうした制約の中で、母親たちがどのような可能性を見だし、実践しているのかを明らかにすることである。

もともと、仕事と家庭の両立の困難は、男性にも女性にも生じている。しかし、結婚・出産・育児といったライフイベントに起因するキャリアの中断、ケア提供者としての役割の自明視、そして「母親らしさ」への規範的なまなざしは、男性とは異なる質と強度をもって女性にのしかかっている。そこで本研究では、仕事・家事・育児が交錯するライフステージにある20代から40代の共働き世帯の働く母親を研究対象とする。

第1章では、まず統計データに基づき、日本における女性が労働・家事・育児という三領域にまたがる過度な負担を担っている実態を示し、仕事と家庭の両立困難をもたらす構造を制度的要因と文化的要因から検討する。そのうえで、両立困難を理解する上で中心となる三つの役割、すなわち「労働者」「妻」「母親」という側面から先行研究の蓄積を整理する。こうした整理を通じて、制度や文化的規範といった外的要因のみでは、当事者の経験がいかに形づくられ、どのように現実と折り合いをつけているのかを十分に捉えきれない点が改めて明らかとなる。そこで本章では、母親を制度や文化的規範に受動的に従属する存在としてではなく、日々の生活場面において「いかに折り合いをつけるか」という実践を積み重ねる主体として捉える視角を提示する。これらを踏まえ、本研究は「制度的構造」×「文化的規範」×「主体的実践」という三つの次元を接合させ、文化的スキーマの視点から仕事と家庭の両立をめぐる母親たちの行動を総合的に分析することを試みる。

第2章では、働く母親の仕事と家庭の両立実践を理解するための理論的・分析的枠組みを構築した。まず、Risman (2004 ; 2018) のジェンダー構造論を手がかりに、両立困難が「制度」「相互作用」「個人」という三つのレベルを通じて形成される点を整理した。制度レベルでは組織慣行・法制度・イデオロギー、相互作用レベルでは自分の役割遂行としてのdoing gender と他者評価/被評価としての judging gender、個人レベルでは社会化・内面化とアイデンティティ形成の実践が作用し、これらが相互に関連しながら両立経験を方向づけることを示した。しかし、既存研究では、これらのレベルを媒介する文化的プロセスが十分に捉えられてこなかった。そこで本章では、制度・相互作用・個人をつなぐ概念として「文化的スキーマ」を導入し、規範が個人の判断や行動に浸透する仕組みを明らかにした。さらに、この概念を働く母親の具体的実践に適用するために、Blair-Loy (2003) の「仕事・家庭専念スキーマ」を取り上げ、日本の制度的・文化的文脈における適用可能性と受容の多様性を検討した。仕事専念スキーマと家庭専念スキーマの要請はしばしば矛盾し、それへの応答や再構成のあり方には個人差が生じることを示した。これらの議論を統合し、文化的スキーマを媒介概念とする独自の分析枠組みと、五つの理論命題(整合・葛藤・調整・適合・選択)を提示した。

第3章から第5章までは理論命題を総合的に検証するための実証研究である。第3章では、日本社会に根強く存在する長時間労働の組織慣行に着目し、働く母親が理想的労働者としての期待と家庭責任とのあいだでどのように両立

を図っているのかを分析した。本章では、仕事に投入する時間を制度的・文化的に埋め込まれた「専念」の表れと捉え、労働時間の実践が仕事満足度にどのように関連するのかを検討した。さらに、こうした時間的実践の評価が、内面化された文化的スキーマ（性別役割分業意識）および制度化されたスキーマ（雇用形態）によって変化するかを分析した。具体的には、1日あたりの労働時間および帰宅時刻が仕事満足度に与える影響と、その関連が性別役割分業意識や雇用形態によって調整される可能性を検証した。日本の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）」データを用いて相関ランダム効果モデルで分析した結果、働く母親において、1日の労働時間および帰宅時刻は仕事満足度と有意な関連をもたなかった。また、性別役割分業意識および雇用形態による調整効果も確認されなかった。この結果は、働く母親が長時間労働によって生じる両立葛藤を感じないのではなく、そのリスクを事前に回避する形で労働時間を調整している可能性を示している。すなわち、働く母親は、家庭責任との衝突を避けるために長時間労働をそもそも選択せず、同時に、職場の規範に合わせて一定の帰宅時刻の遅さを許容するという、制度的・文化的制約のもとでの戦略的な適応を行っていると考えられる。

第4章では、性別化された育児休業の利用という社会的背景に着目し、働く母親が家庭責任をどのように評価するのかを検討した。本章は、家事分担に対する妻自身の評価を *doing gender*、夫の家事参加に対する評価を *judging gender* と捉え、家事と婚姻満足度の関連が妻の育児休業経験によって変化するかを分析した。分析には、第3章と同じ JLPS データを用い、相関ランダム効果モデルを適用した。分析の結果、育児休業の取得経験がない場合、妻の家事分担割合も夫の家事参加頻度も、妻の婚姻満足度との関連は弱かった。これは、家庭専念スキーマが広く共有されているため、日常的な家事の偏りが「当然」とみなされ、婚姻満足度と強く結びつかないことを示唆する。一方で、育児休業経験には明確な調整効果が確認された。育児休業を経験した妻においては、家事分担割合が高いほど婚姻満足度はより低くなり、逆に夫の家事参加は婚姻満足度を有意に高める効果が強まった。この結果は、ケア負担が集中的に増加する育児休業期には、家庭専念スキーマが再構成され、家事がもつ象徴的・情緒的意味が強く意識化されるためである。

第5章では、理想的労働者規範と母親役割規範という制度レベルのイデオロギーに着目し、これらが働く母親の保育所選好をどのように方向づけているのかを検討した。本章の特徴は、保育所選好を単なる個人的嗜好としてではなく、文化的規範の解釈と実践を媒介する「文化的スキーマ」によって形成されるプロセスとして捉える点にある。とりわけ、仕事専念スキーマと家庭専念スキーマという二つの規範の狭間において、母親がいかに選好を調整しているのかを明らかにすることを目的とした。分析にあたっては、首都圏および関西圏に居住する共働き世帯の母親を対象にサーベイ実験を実施した。実験では、育児に関するメッセージをランダムに提示した後、コンジョイント分析の枠組みを用いて、保育時間や教育の質など複数の属性を組み合わせた保育所の選好を測定した。分析の結果、母親は特定のスキーマに一方的に従うのではなく、仕事と家庭の両立を可能にする「中間的戦略」を選択する傾向が見られた。また、提示されるメッセージの内容によって選好が変化し、文化的スキーマが選好形成の一部を調整していることも確認された。とりわけ、家庭専念スキーマを強く内面化している母親は、家庭専念的メッセージを提示されると長時間保育を選びにくくなる傾向が顕著であった。これらの知見は、働く母親の保育所選好が文化的スキーマを通じて形成され、選好が固定的ではなく、文化的文脈や提示される情報によって可変的であることを示している。

第6章では、まず仕事と家庭の両立を、心理的アプローチと社会的アプローチの双方を踏まえ、【社会的達成の主観的経験】として再定義したうえで、第2章で提示した命題を実証結果と照らし合わせて再検討した。これらの命題は、文化的スキーマが個人の両立経験をどのように構築し、意味づけ、調整し、方向づけるのかという一連のメカニズムを提示する。本研究の知見を総合すると、働く母親が直面する困難は次の三点に整理できる。第一に、【労働時間的制約】である。長時間労働慣行のもとで、母親たちは家庭責任との衝突を避けるために、過度な労働を事前に抑制しつつ、同時に職場評価を損なわない範囲で働き方を微調整するという、どちらにも偏りすぎない【予防的な調整】を行っていた。第二に、【家事の不均衡】である。多くの母親は日常的な家事偏重を「当たり前」と受け止め、現実を前提に心理的安定を確保するための【正当化】戦略として活用していた。しかし、育児休業期のようにケア負担が極端に集中する場面では、この調整が維持しにくくなり、日常では不可視化されやすい【夫婦間の非対称性】が浮かび上がり、葛藤として鋭く経験される。第三に、【保育サービス利用の葛藤】である。保育所は本来両立を支える制度的資源であるにもかかわらず、母性イデオロギーや社会的言説によって「子どもを預けること」が否定的に語られやすい。そのため、母親たちは利用に葛藤を抱えながら、仕事にも家庭にも過度に偏らないよう、【折衷的合理化】を重ねて選好を形成していた。総じて、働く母親の両立実践は、制度的・文化的制約に単に抵抗するものではなく、その制約のもとで現実と折り合いをつけ、意味を再構成しながら実践を調整する動的なプロセスとして捉えられる。最後に、本研究ではこれらの知見をもとに、理論的貢献、政策的含意、および分析枠組みの応用可能

性についても幅広く議論した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (L I U S I L I A N G)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	吉川 徹
	副 査	准教授	五十嵐 彰
	副 査	教授	丸山 真央

論文審査の結果の要旨

この博士論文は、既婚女性の就労と家事労働の両立に関する実証的研究である。150頁を超える本論文は、すべて極めて正確な日本語で明解な論旨で執筆されている。仕事と家庭の両立は、既婚女性、とりわけ母親にとって重要な課題である。政策や雇用者側ではその実現可能性が様々に模索されているが、現実には依然として解決の難しい複雑な困難がある。Liu氏はこのことについて、制度面、文化面からの社会学的な作用に注目して研究を進めている。本研究では、個人の判断・選択・評価のプロセスに対して、各自が内面化している文化的スキーマがどのようなはたらきをするかに焦点が絞られる。具体的に分析に用いられるのは性別役割分業や家事役割の価値観への賛否である。

第1章では、研究対象が現代日本社会に定められ、女性の労働参加についての労働市場の現状、家事負担についての夫婦間の役割分担の現状、育児負担と公的支援が対象とされることが示される。そして、そこにおいて、雇用慣行・家庭内役割期待・文化規範が複雑に絡み合っている主体的実践がなされている現状が概観される。第2章では、ジェンダー構造論を理論的な枠組みとして、文化的スキーマという概念を導入し、ジェンダーと夫婦間の分業にかかわる文化が行動を方向づける作用に研究の焦点をおくことが示される。

続いて3つの計量分析の結果が示される。

まず第3章では、労働時間と仕事満足度の関係が分析される。諸個人がもっている文化的スキーマによって、労働時間と仕事満足度の関係に変化があるのか、そしてそこに男女差が見られるのかが検討されている。分析手法はパネルデータの双方向マルチレベル回帰分析であり、従来の類似研究の問題点を克服するために、優れたモデルが導入されて検証がなされる。結果としては、理論的に想定した枠組みに実態が整合しない面があることが明らかになっているものの、現代日本社会の精緻な実態記述としての意義が認められる。

次に第4章では、家事分担と婚姻満足度の関係が分析されている。ここでは育休取得の経験の有無が、配偶者及び本人の家事分担と婚姻満足度の関係にどのように影響するのかがパネルデータの回帰分析で検討され、女性では育休取得によって、配偶者の家事分担が結婚満足度を高める傾向が負の方向に調整されるという意外な結果がみられ、同時に男女の婚姻満足度の規定構造の異なりが鮮やかに描き出されている。

続く第5章では、保育所選好についての実験のコンジョイント分析であり、父親と母親で異なる文化的スキーマが、判断のフレームとして育児支援の利用に影響を与えるメカニズムに絞って、実態を明らかにしている。第6章ではこの知見をもとに、複雑で解決の難しい政策的、社会的課題について様々な対応が示されている。

以上のとおり、本論文では、性別役割分業や家事・育児負担をめぐる価値観が、女性の就労、家事育児負担、分業に与える影響を、従来の研究にはない、文化的スキーマの調整作用という観点からみる枠組みを示したものである。実証分析により、文化的スキーマの下で形成される主観的経験のあり方が明らかになっていることで、分析枠組みの有効性が示されている。本論文では、多くの先行研究がレビューされており、そのうえで高い水準の多変量解析を展開し、オリジナリティの高い理論的帰結に至るものであり、極めて高く評価できる。

以上から、博士（人間科学）の学位授与にふさわしいものと判断する。

以上